

会社説明資料

株式会社テクノスジャパン
2020年11月26日

LEAD THE CONNECTED SOCIETY TO THE FUTURE

～ つながる未来を切り拓く ～

1. 会社および事業概要
2. 決算概要（2021年3月期 第2四半期）
3. 業績見通（2021年3月期）

1.会社および事業概要

1	会社および事業概要
2	決算概要（2021年3月期 第2四半期）
3	業績見通（2021年3月期 通期）

会社概要

◆会社概要

会社名	株式会社テクノスジャパン 東証一部：証券コード3666
代表者	代表取締役社長 吉岡 隆
設立	1994年4月27日
事業	<u>企業向け経営・業務システムにおけるDX推進事業</u> (デジタルトランスフォーメーション) ・企業向けDX(デジタルトランスフォーメーション)のコンサルティング ・基幹システム(ERP)・顧客管理システム(CRM)・弊社サービス(CBP)を 組み合わせたシステムグランドデザイン支援、ビジネスコンサルティング ・要件定義、設計、開発・保守に至る一連のシステムサービス
従業員数	単体 325名 連結 481名 (2020年10月1日現在)
拠点	東京、大阪、愛知
資本金	5億6252万円
連結子会社	沖縄テクノス株式会社 Tecnos Global Company of America, Inc. Lirik, Inc. Lirik Software Services Canada Ltd. Lirik Infotech Private Limited. 【日本 沖縄県】 【米国 カリフォルニア州】 【米国 カリフォルニア州】 【カナダ ブリティッシュコロンビア州】 【インド ハリヤナ州】

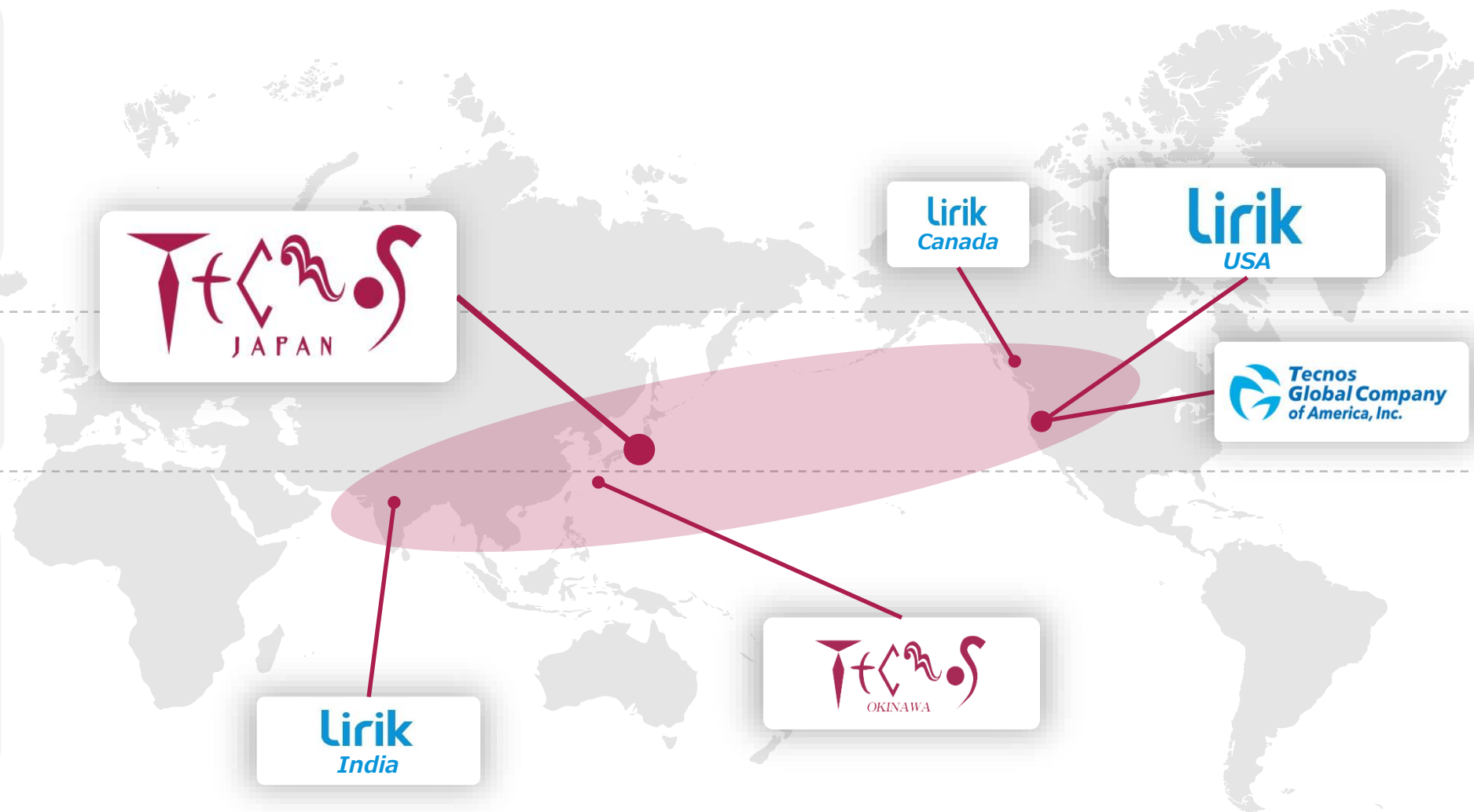
◆テクノスグループのご紹介

企業向け経営・業務システム
におけるDX推進事業
(デジタルトランスフォーメーション)

ERP×CRM×CBP

新技術発掘

ニアショア・オフショア事業
(開発センター)



◆「創業の精神」と「M V V (ミッション・ビジョン・バリュー)」

<創業の精神>

お客さま満足向上

最新のITを効率的に取り込み、お客さまに対して最適なソリューションを提供し、お客さまの満足向上を図る

プロ集団としての成長

ITの研鑽につとめ、お客さまの事業がより向上するよう質の高いコンサルタント集団を目指す

グローバル展開

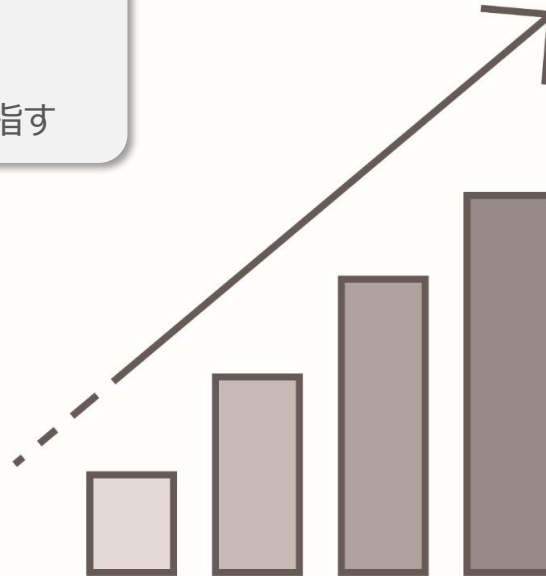
視野の広い人材を育成し、グローバルビジネスの展開を目指す

Lead the connected society
to the future

～つながる社会の未来を切り拓く～



企業・人・データをつなぎ
社会の発展に貢献する



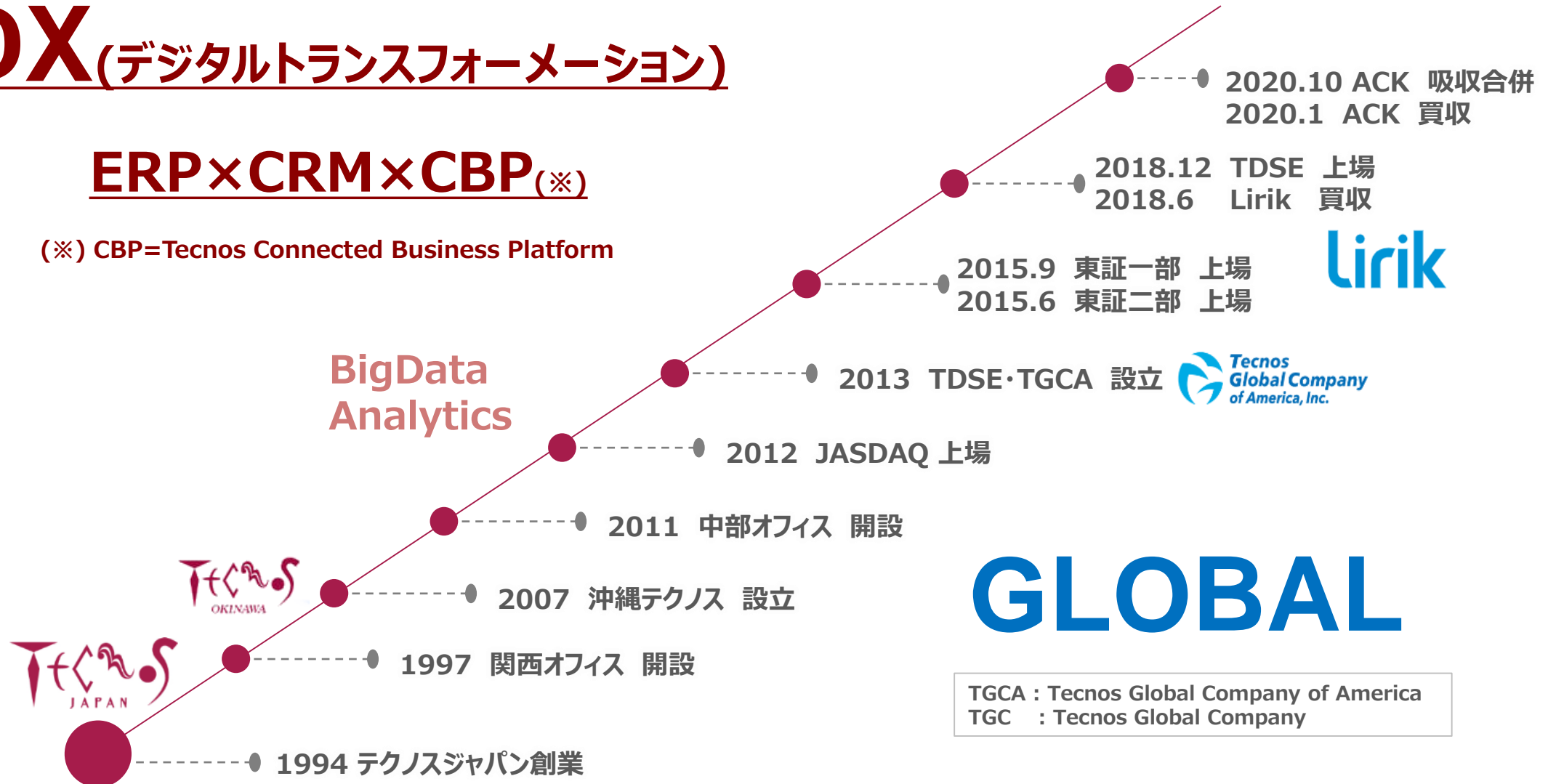
- ・ 顧客志向・グローバル志向
- ・ 個性融合のチームワーク
- ・ 創造、変革、改善

◆テクノスグループの沿革

DX(デジタルトランスフォーメーション)

ERP×CRM×CBP(※)

(※) CBP=Tecnos Connected Business Platform



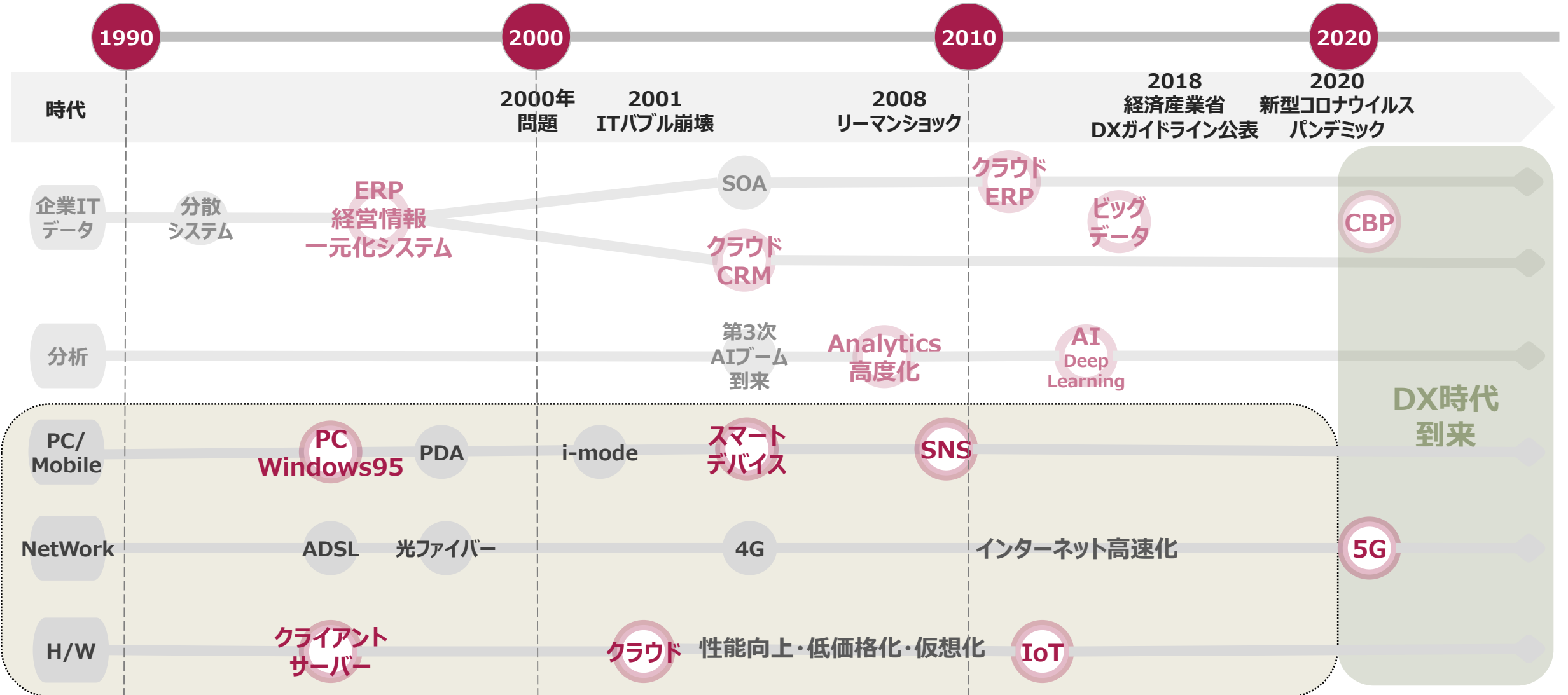
GLOBAL

TGCA : Tecnos Global Company of America
TGC : Tecnos Global Company

事業概要

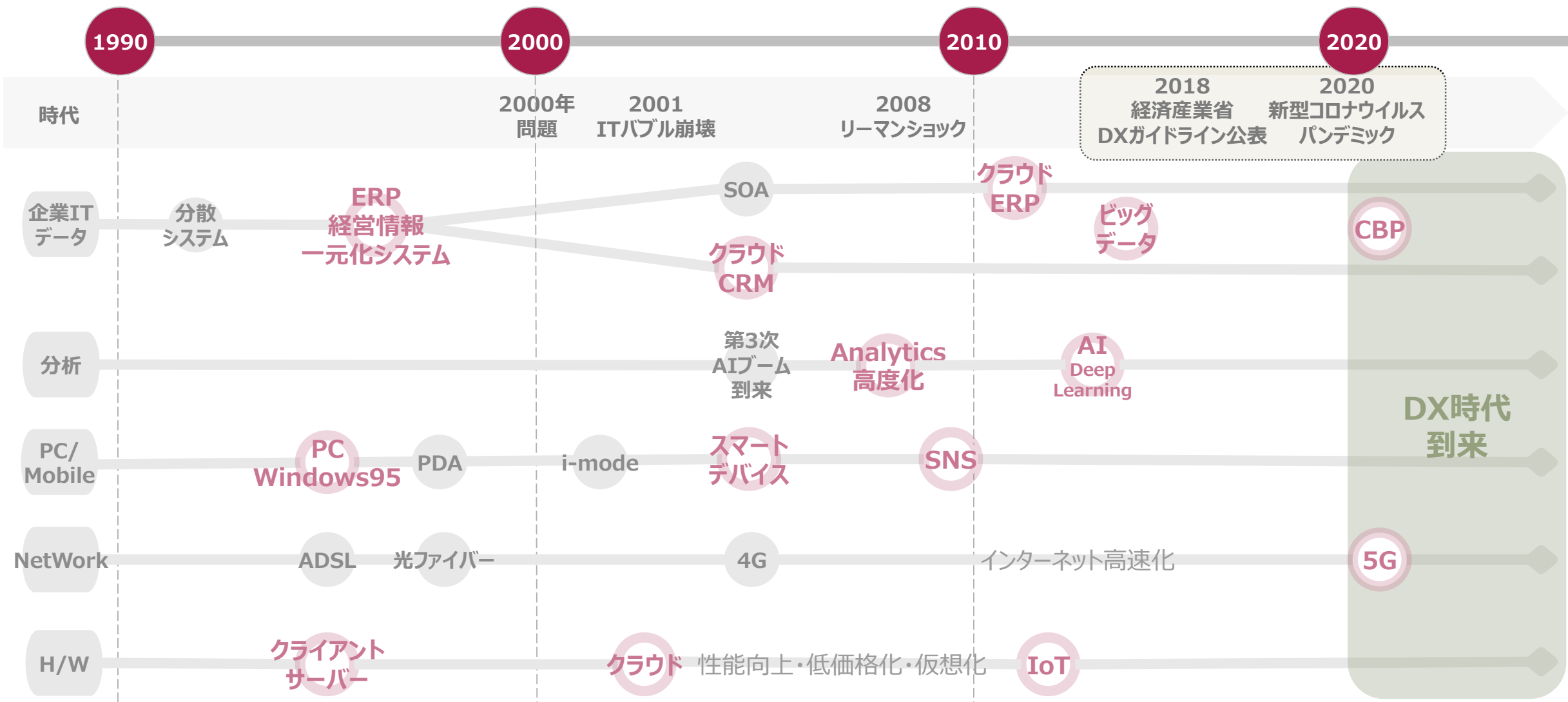
◆テクノロジーの変化

テクノロジーのブレークスルーによるデジタルトランスフォーメーション(DX)時代到来



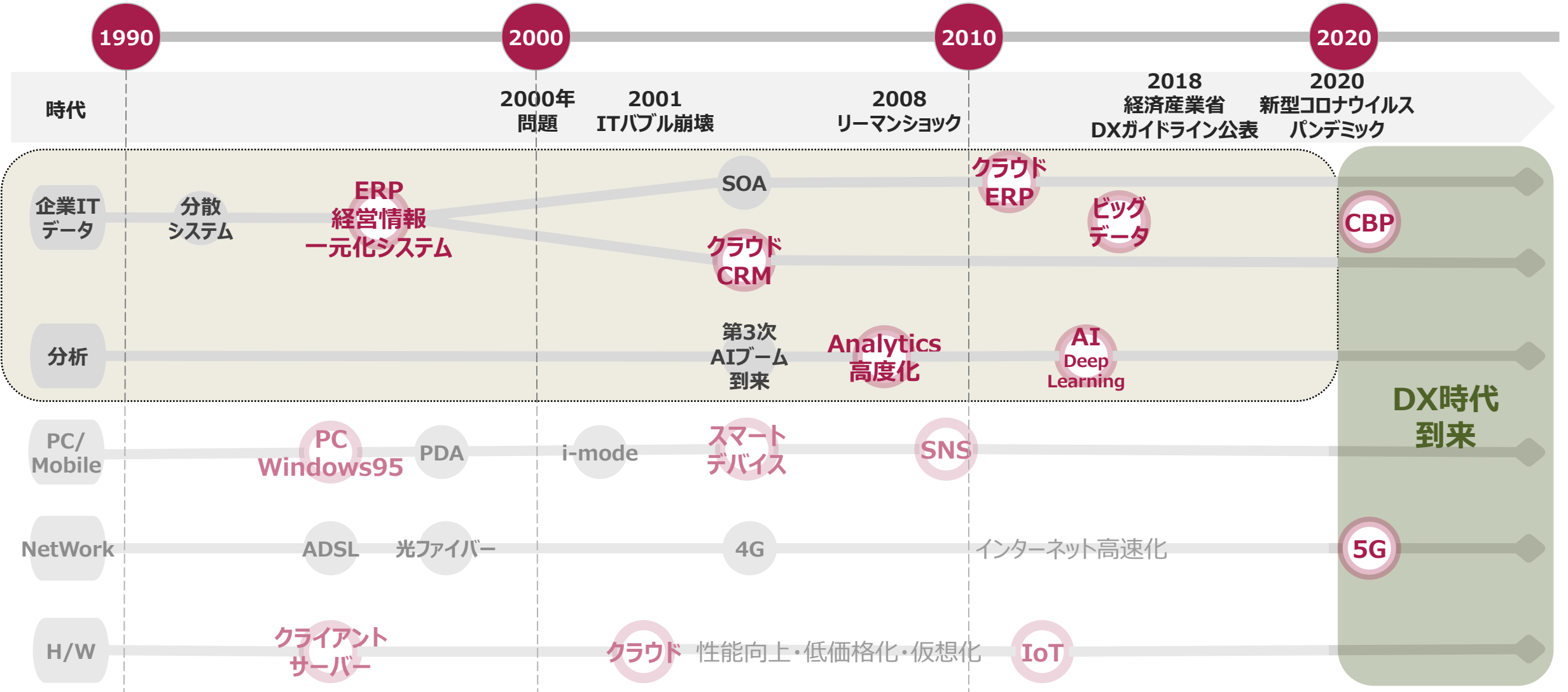
◆テクノロジーの変化

テクノロジーのブレークスルーによるデジタルトランスフォーメーション(DX)時代到来

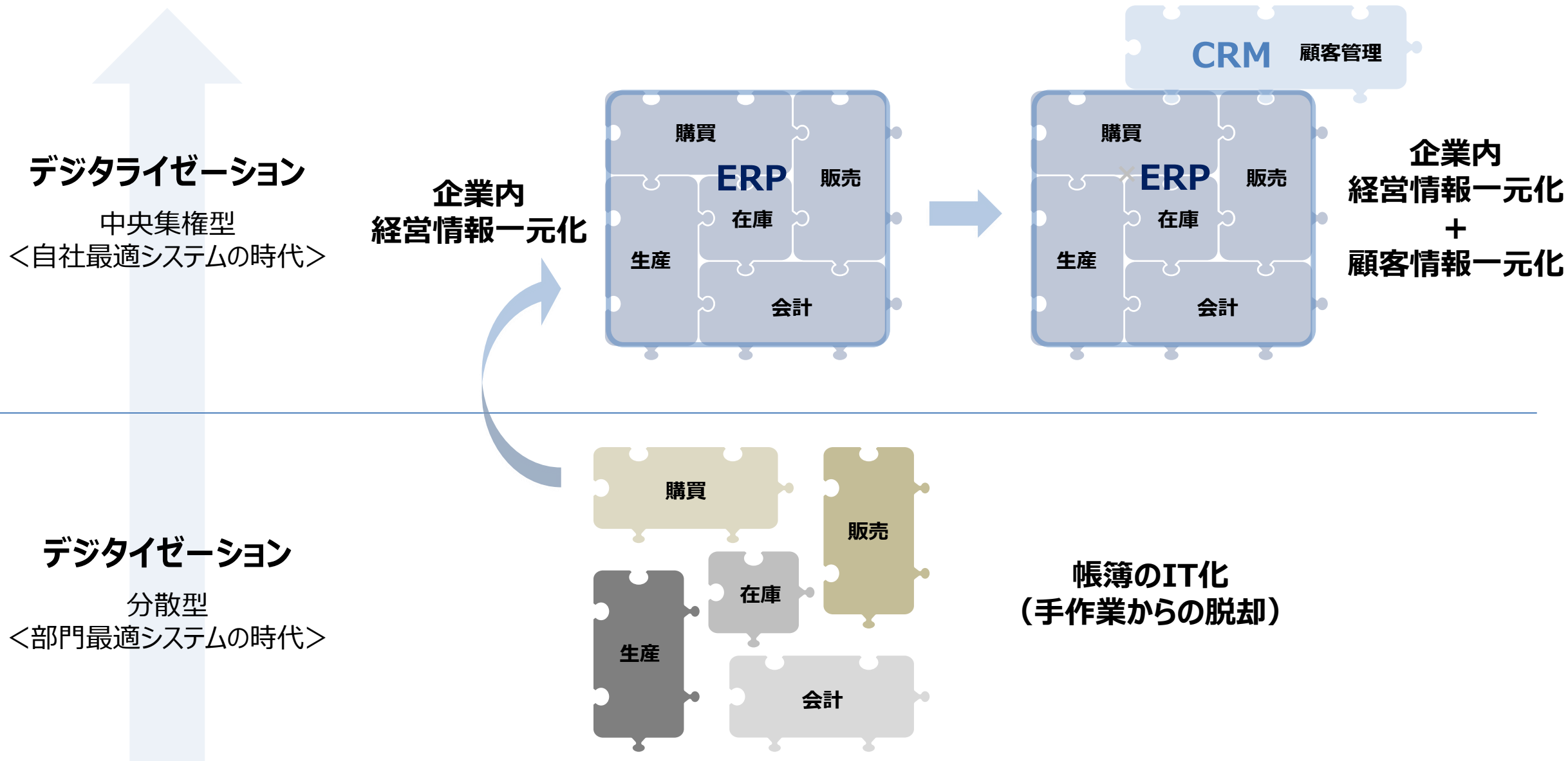


◆テクノロジーの変化

テクノロジーのブレークスルーによるデジタルトランスフォーメーション(DX)時代到来



◆企業向け経営・業務システムの変遷 (ERP×CRM)



◆ERP・CRMビジネスの市場ニーズ

堅調な成長が期待されるERP・CRMビジネス市場

- お客様の投資意欲は堅調で、ERP・CRMビジネス市場は右肩上がりの予測
- ERP導入済みのお客様の再構築ニーズ、オンプレミス型からクラウド型への移行ニーズが高まる
- 常に最新技術をフォローすることにより、お客様への最適なソリューションを提供

図. ERP市場規模推移および予測：運用形態別
(2017年度～2023年度)

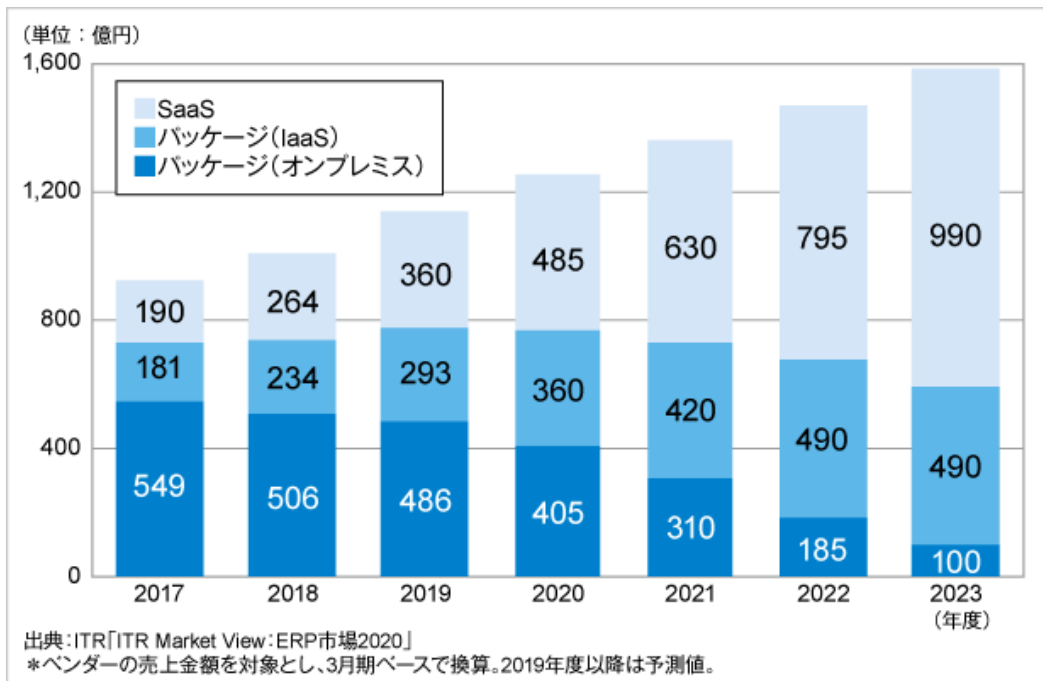
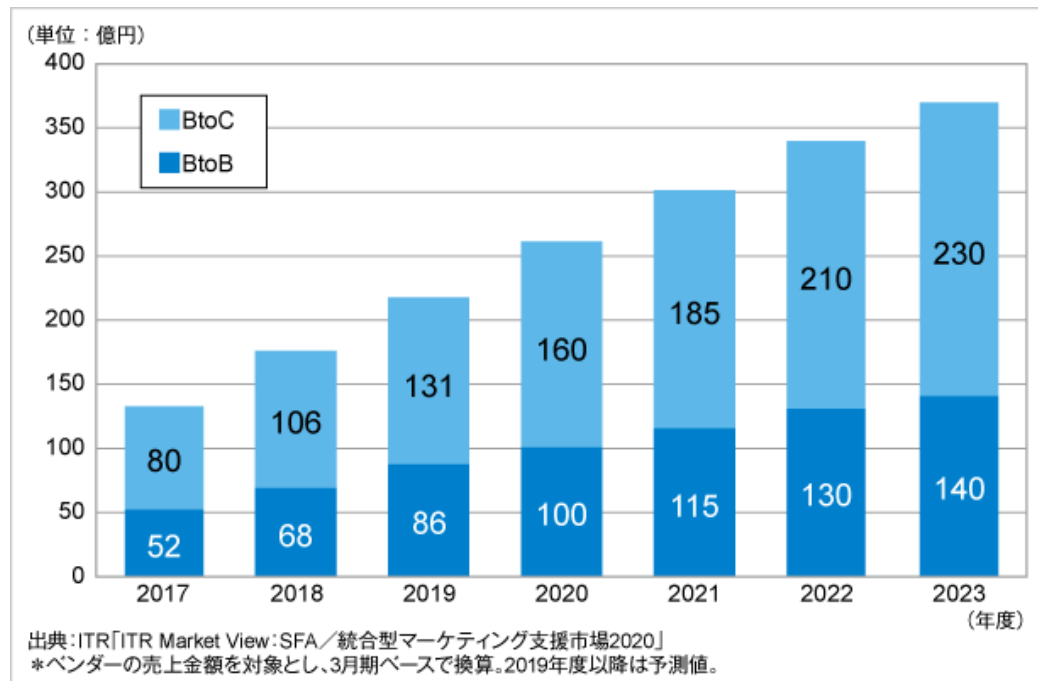


図. 統合型マーケティング支援市場規模推移および予測：BtoB、BtoC別
(2017～2023年度予測)



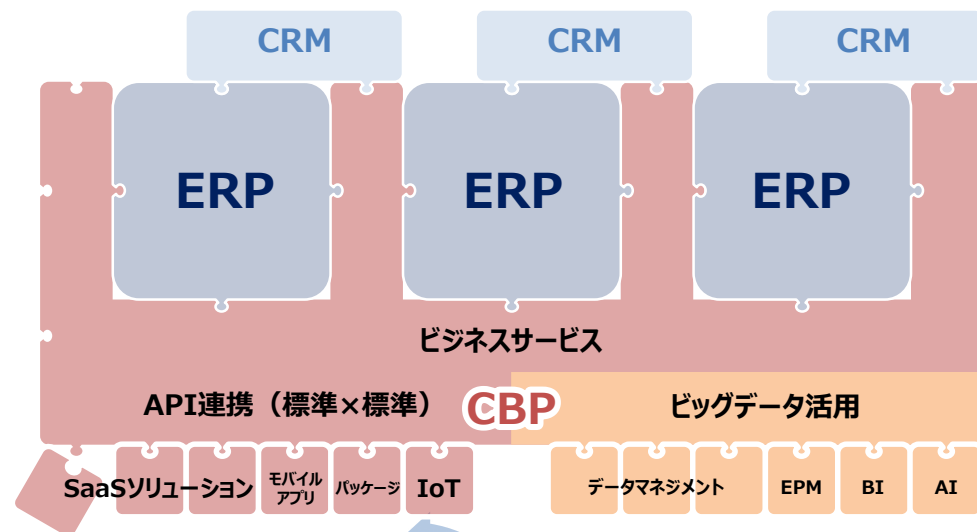
◆企業向け経営・業務システムの変遷と今後の繋がる未来 (ERP×CRM×CBP)

DX デジタル トランスフォーメーション

中央集権型×分散型
〈業界最適システムの時代〉

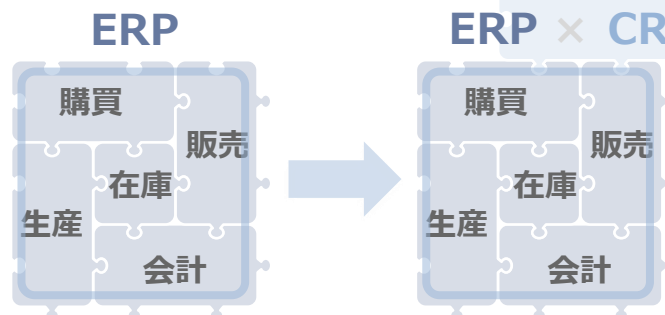
ビッグデータ活用

業界最適SCM
APIエコノミー
標準×標準
デジタル決済



デジタルイゼーション
中央集権型
〈自社最適システムの時代〉

企業内
経営情報一元化



企業内
経営情報一元化
+
顧客情報一元化

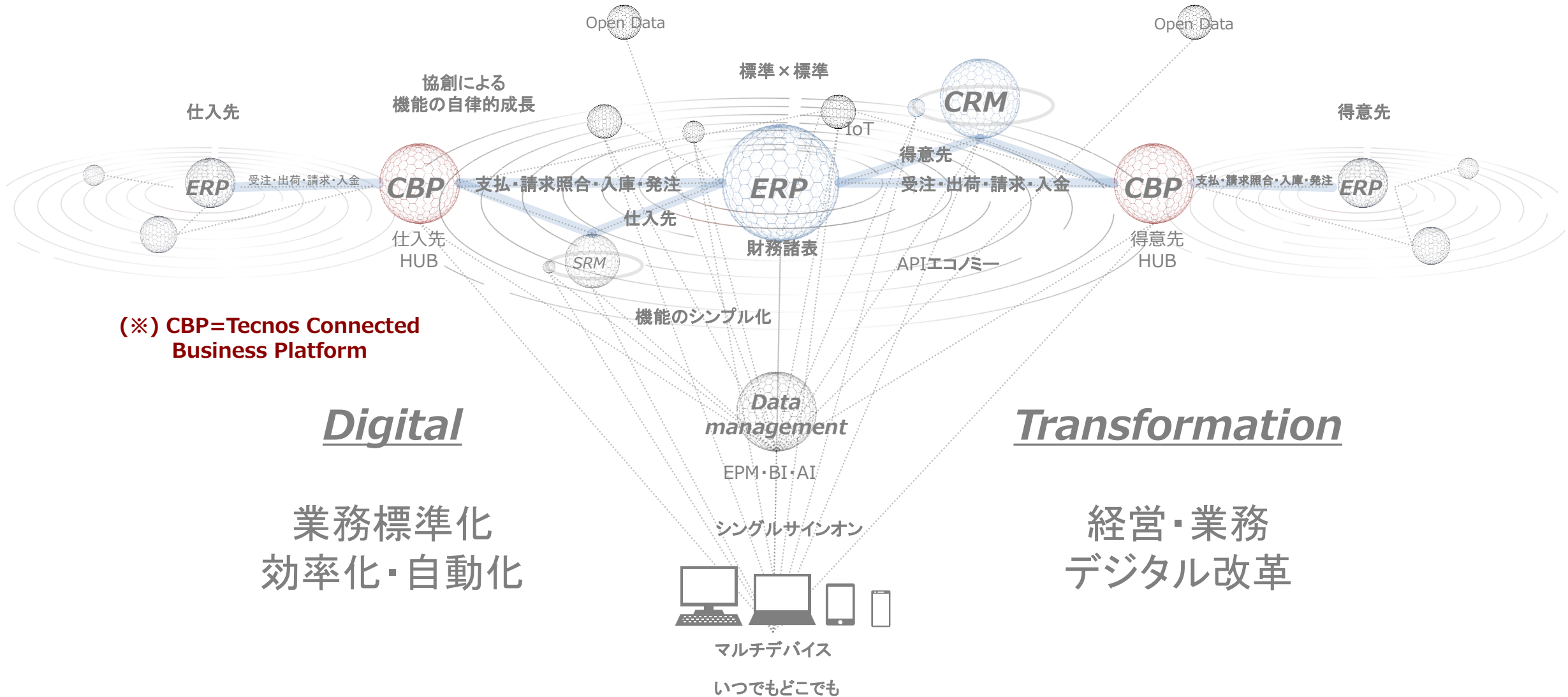
デジタイゼーション
分散型
〈部門最適システムの時代〉

帳簿のIT化
(手作業からの脱却)



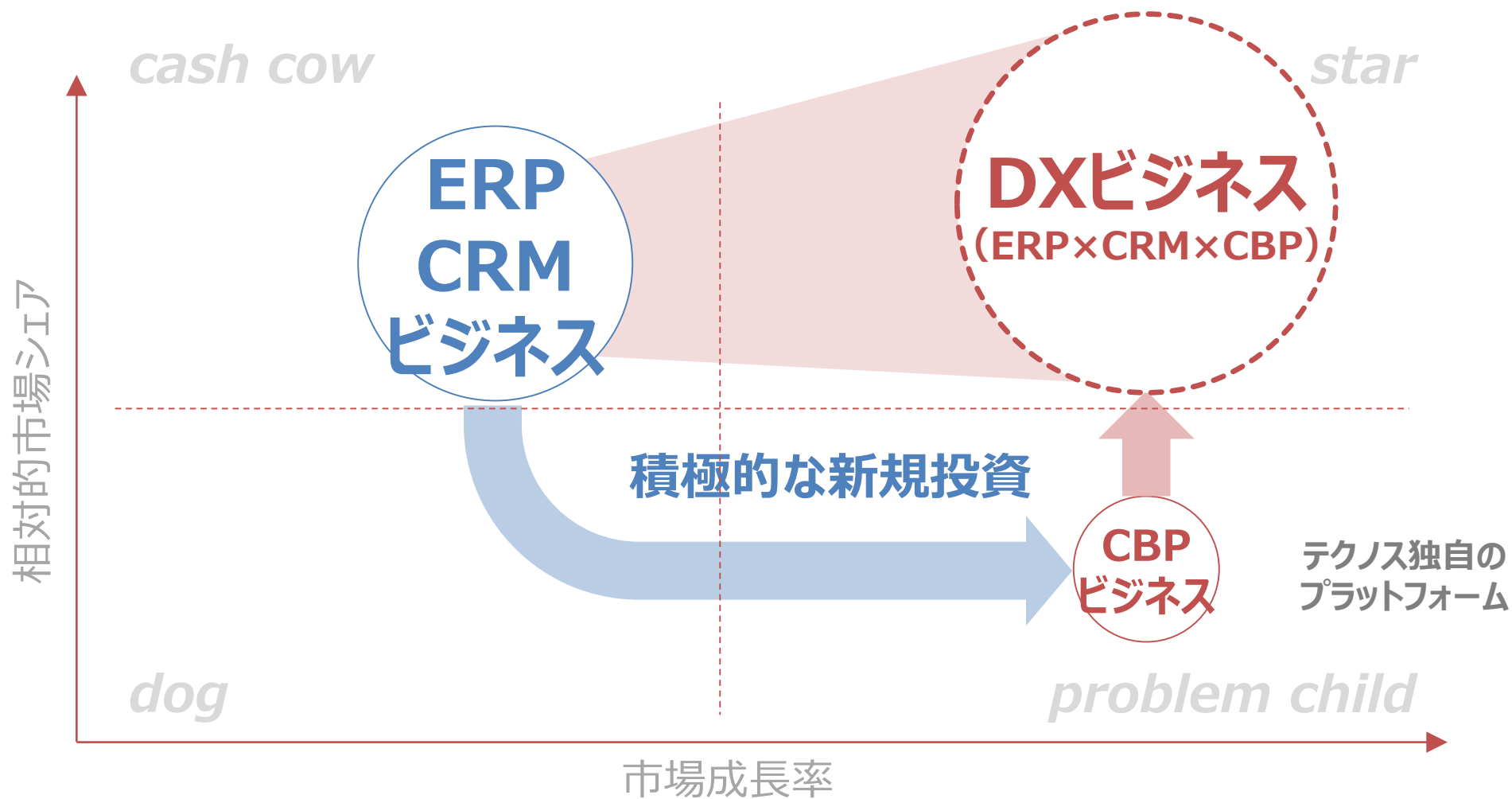
◆企業向け経営・業務システムにおけるDX推進イメージ

$$DX = ERP \times CRM \times CBP$$



◆グループ経営戦略：「企業向け経営・業務システム」全体事業方針

$$\underline{DX = ERP \times CRM \times CBP}$$



◆テクノスグループのデジタルトランスフォーメーション

お客様に提供するDXモデルをテクノスグループ内でも実践

- デジタルコアとしてのDX型ERPをベースに、CRM・CBPを組み合わせたDXモデルを国内外テクノスグループへ展開
- グループシステム環境をお客様のDX実現のひな型としてご提供／グループ導入知財は、顧客サービスへ還元



SoI
(Systems of Insight)

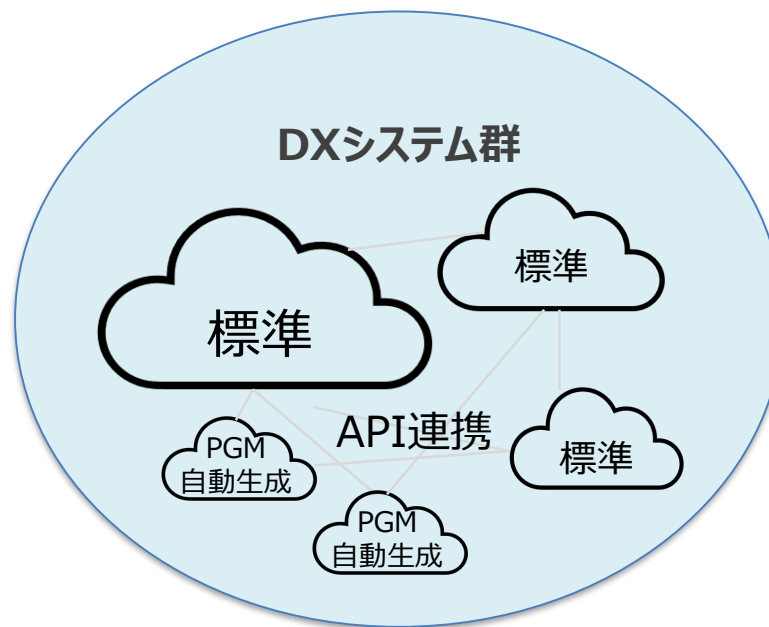
データ中心
アプローチ

SoE
(Systems of Engagement)

プロセス中心
アプローチ

SoR
(Systems of Record)

DX=ERP×CRM×CBP



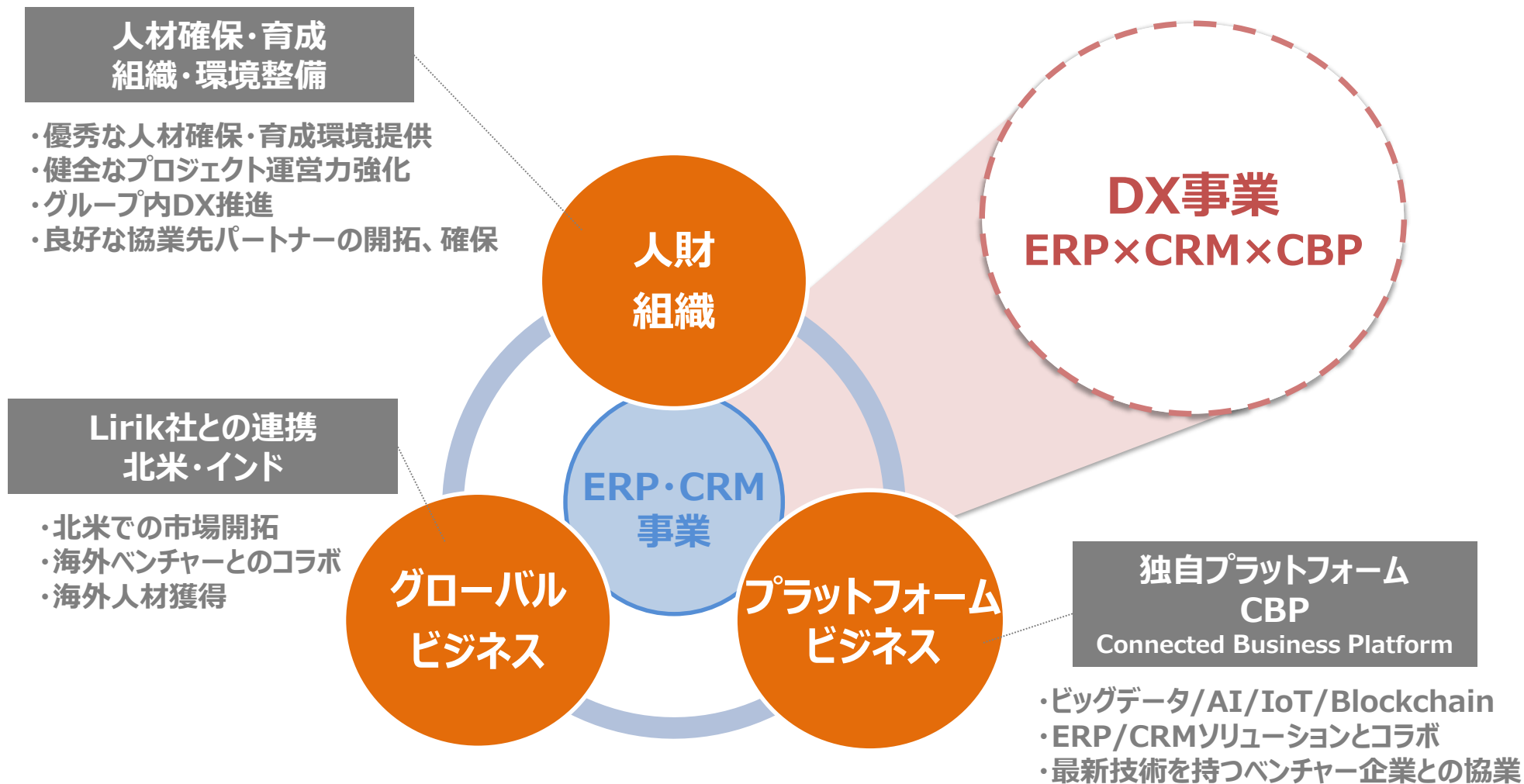
Fit to standard

グループ共通活用



◆ビジョン実現のための重要施策

次世代DX事業の実現に向けた三つの成長エンジン



2.決算概要（2021年3月期 第2四半期）

1	会社および事業概要
2	決算概要（2021年3月期 第2四半期）
3	業績見通（2021年3月期 通期）

◆直近のIT市場：DX推進の必要性と新型コロナウイルス対策の両立

DX推進の必要性

新型コロナウイルスへの対応

DXレポート 「2025年の崖」における課題

ユーザー側

- ・爆発的増加の企業データ活用
- ・レガシーシステムの運用保守
- ・セキュリティ強化、BCP対応

ベンダー側

- ・高度IT技術人材確保
- ・受託型人月商売からの脱却
- ・クラウドサービス開発・提供
- ・グローバル化への対応

- ・企業は、そもそもDXを推進して、デジタル・リアル経済圏の融合を進める必要があるが、新型コロナウイルス対策と並行して、必要な投資を実行できるかがポイント
- ・新型コロナ対策として、在宅勤務等でのリモートワーク対応としてデジタル化の需要が高まる
- ・企業によっては、景気悪化でIT投資を抑制する可能性がある

現在

2025年

2027年

2015年 IT人材不足
約17万人

基幹系システム21年
以上の企業が2割

2017年
従来ITサービス：デジタル市場
9：1

「DX推進の必要性」
「新型コロナ対策としてのデジタル化需要」

VS

「景気悪化による企業のIT投資抑制」

IT人材不足
約43万人

基幹系システム21年
以上の企業が6割

2025年
従来ITサービス：デジタル市場
6：4

2020年 新型コロナウイルスによるパンデミック発生
経済の急速な悪化

Withコロナ期間を経て徐々に回復へ

2025/2027年
SAP ERPサポート終了

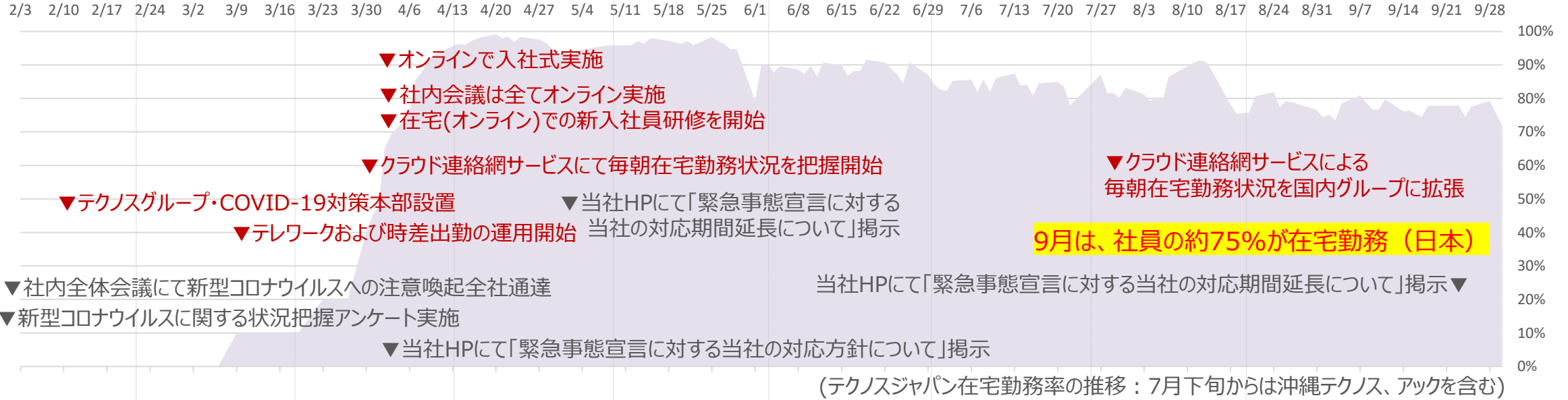
経済産業省「DXレポート～ITシステム「2025年の崖」克服とDXの本格的な展開～」(2018/9/7公開)を加工し、新型コロナウイルスによるパンデミックの情報を加味して作成

- ERP・CRMは、ビッグデータ活用を含めたデジタルトランスフォーメーション(DX)対応型に変化していく
- ERP最大手、独SAP社の旧来型ERPのサポートを一部2025年から2027年へ延長：DX対応型への切替本格化もコロナ対策との両睨み
- 顧客のERP切替ニーズに対応しながら、CRM・CBP・CBPを組み合わせるDXを推進し、更なる付加価値を創出してビジネスの加速を目指す

◆ 上期のトピック：新型コロナウイルスに対する対応状況

世界の動向

- ★国内初の死者確認
- ★五輪延期決定
- ★政府 緊急事態宣言発出
- ★緊急事態宣言延長
- ★国内感染者1万人突破
- ★WHO パンデミック認定
- ★世界の感染者100万人突破
- ★5/25全国で緊急事態宣言解除
- ★国内感染者再拡大
- ★海外からの渡航者制限緩和発表★
- ★アメリカ国家非常事態を宣言
- ★カリフォルニア州外出禁止令緩和
- ★カリフォルニア州再び活動制限
- ★インド全土ロックダウン
- ★インド ロックダウン段階的解除を発表



テクノスジャパン

グループ会社

【2020年度上期までのビジネス状況】
現時点では、前年度からの継続プロジェクトが多く、影響は軽微

【2020年度下期以降の対応】
新型コロナウイルス対策の長期化が予想されるため、感染防止策に加え、事業への影響を最小限にとどめるよう対策をとりながら、この新型コロナウイルス対策によるデジタル需要を積極的に掘り起こし、新しいビジネス環境に柔軟に対応

◆2021年3月期 第2四半期累計・決算サマリ

1.売上高は前年度対比増収

- ・売上高：3,991百万（前年比 10.2%増）
- ・ERP・CRMへのシステム投資は堅調
- ・アック買収効果（2020年1月買収・10月吸収合併）

2.営業利益・経常利益・純利益は前年度対比大幅増益

- ・営業利益：480百万円（前年比 714百万円増）
- ・経常利益：497百万円（前年比 720百万円増）
- ・親会社株主に帰属する四半期純利益：354百万円（前年比 588百万円増）

（2020年3月期第2四半期は特定案件のプロジェクト損失の影響でマイナス決算のため）

◆2021年3月期 第2四半期累計・経営成績（連結）

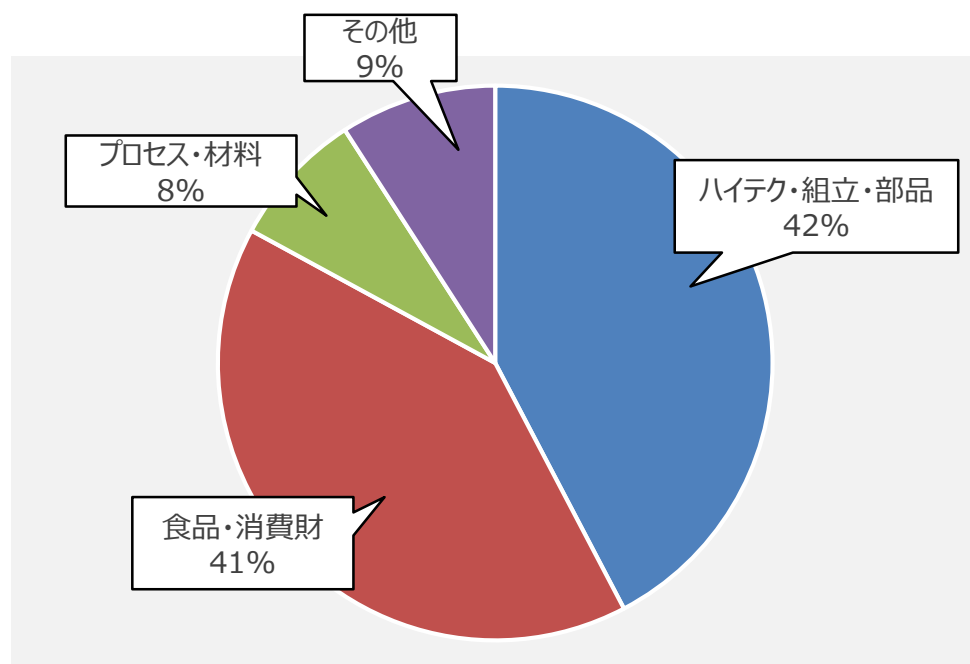
連結（単位：百万円）

	2020年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期	前年度比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	3,620	3,991	+371	+10.2
売上総利益 (売上総利益率)	391 10.8%	1,213 30.4%	+822	+209.8
営業利益 (営業利益率)	△233 -6.4%	480 12.0%	+713	—
経常利益 (経常利益率)	△222 -6.1%	497 12.5%	+719	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△233	354	+588	—
1株当たり 四半期純利益 (円)	△11.86	17.99	29.85	—

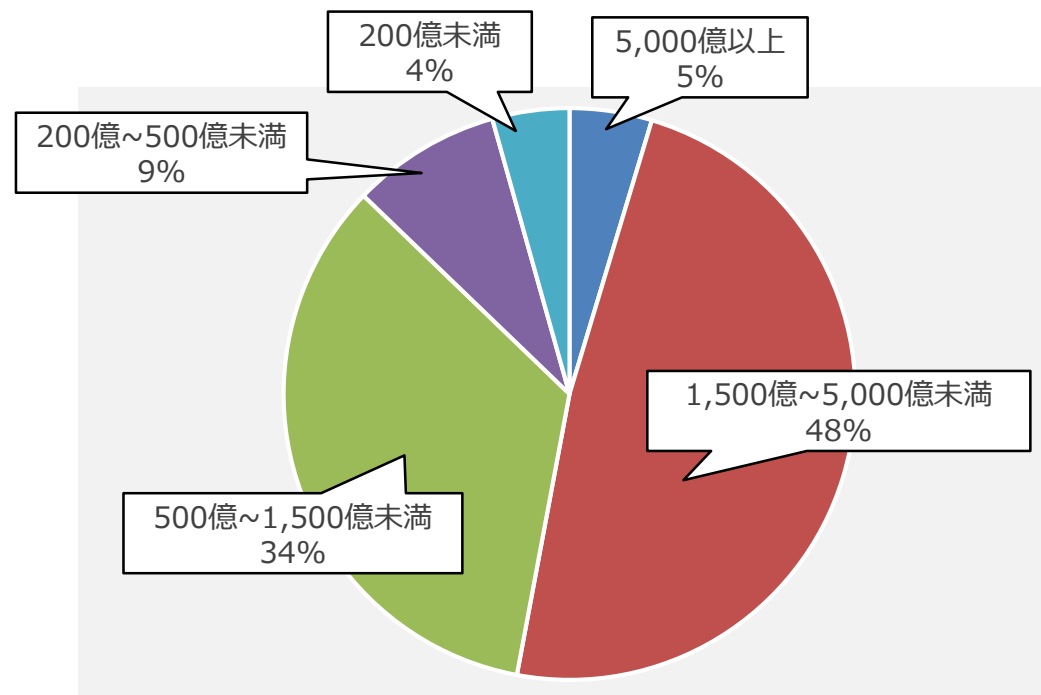
◆2021年3月期 第2四半期累計・業種別売上状況

大手製造業のお客さまを中心にビジネスを展開

業種別売上高構成



サービス先規模別売上高構成



◆2021年3月期 第2四半期・貸借対照表 (連結)

連結 (単位: 百万円)

	2020年3月期		2021年3月第2四半期			主な増減要因
	金額	(構成比)	金額	(構成比)	増減額	
流動資産	3,806	(63.5%)	3,595	(55.7)	△210	現金及び預金 △457 売掛金 +233 仕掛品 +11
固定資産	2,184	(36.5%)	2,863	(44.3)	679	顧客関連資産 △23 のれん △25 投資有価証券 +720
資産合計	5,990	(100.0%)	6,459	(100.0%)	469	
流動負債	1,243	(20.8%)	908	(14.0)	△334	1年以内返済予定長期借入金 △27 未払金 △40 未払法人税等 54 未払消費税等 △183
固定負債	377	(6.3%)	573	(8.9)	195	長期借入金 △23 繰延税金負債 (固定) +224
負債合計	1,621	(27.1%)	1,482	(22.9)	△138	
純資産合計	4,369	(72.9%)	4,977	(77.1)	608	利益剰余金 +118 その他有価証券評価差額金 +487
負債・純資産合計	5,990	(100.0%)	6,459	(100.0%)	469	
自己資本比率	72.6%	-	76.7%	-	-	

◆2021年3月期 第2四半期累計・キャッシュ・フロー（連結）

連結（単位：百万円）

	2020年3月期 第2四半期累計	2021年3月期 第2四半期累計	増減額	コメント
営業CF	△162	△138	+23	売上債権 △239 ※ 上期大型案件の売掛金入金(190百万円)が半期末を跨いだが、10月に入金済
投資CF	△125	42	+167	定期預金払戻 73 敷金差入 △22
フリーCF	△287	△96	+192	
財務CF	△315	△287	+27	配当支払 △236
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△4	△1	
現金及び現金同等物の期首残高	1,765	2,066	+301	
現金及び現金同等物の期末残高	1,158	1,678	+520	

3.事業見通（2021年3月期 通期）

1	会社および事業概要
2	決算概要（2021年3月期 第2四半期）
3	業績見通（2021年3月期 通期）

◆2021年3月期 業績見通（連結）

通期見通しは、5月発表の業績予想を据え置き

連結（単位：百万円）

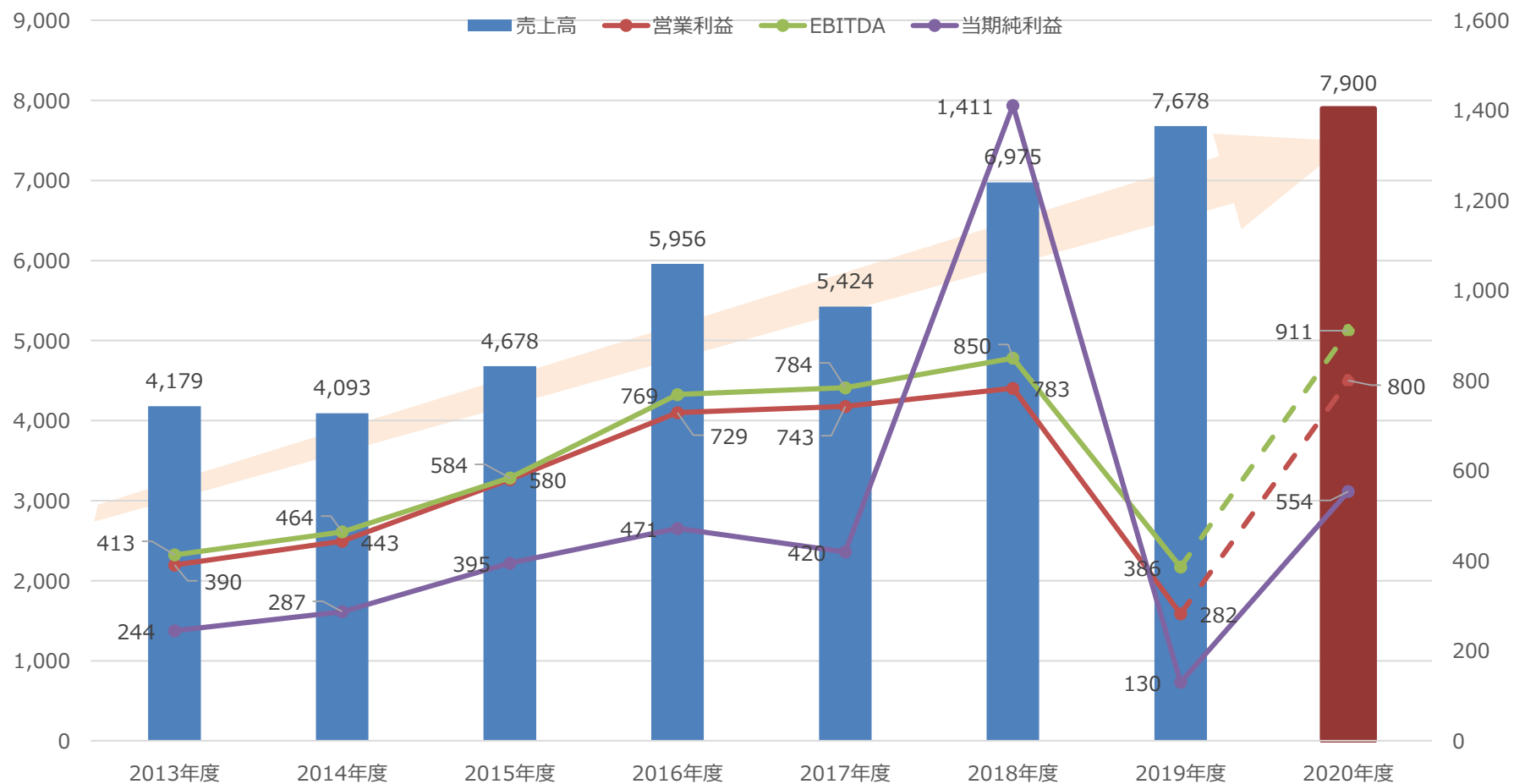
	2020年3月期	2021年3月期		2021年3月期	前年度比	
		第2四半期累計	進捗率		増減額	増減率 (%)
売上高	7,678	3,991	50.5%	7,900	+222	+2.9
営業利益 (営業利益率)	282 3.7%	480 12.0%	60.0%	800 10.1%	+518	+183.2
EBITDA	386	517	56.7%	911	525	+136.0
経常利益 (経常利益率)	308 4.0%	497 12.5%	60.6%	820 10.4%	+512	+166.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	130	354	63.9%	554	+424	+324.9
1株当たり 当期純利益 (円)	7	18	64.3%	28	+21	+324.9
配当額	12	0	—	未定	—	—

◆ 連結売上・利益の推移

2012年度の上場以来、売上利益ともに規模を拡大

単位：百万円

連結（単位：百万円）



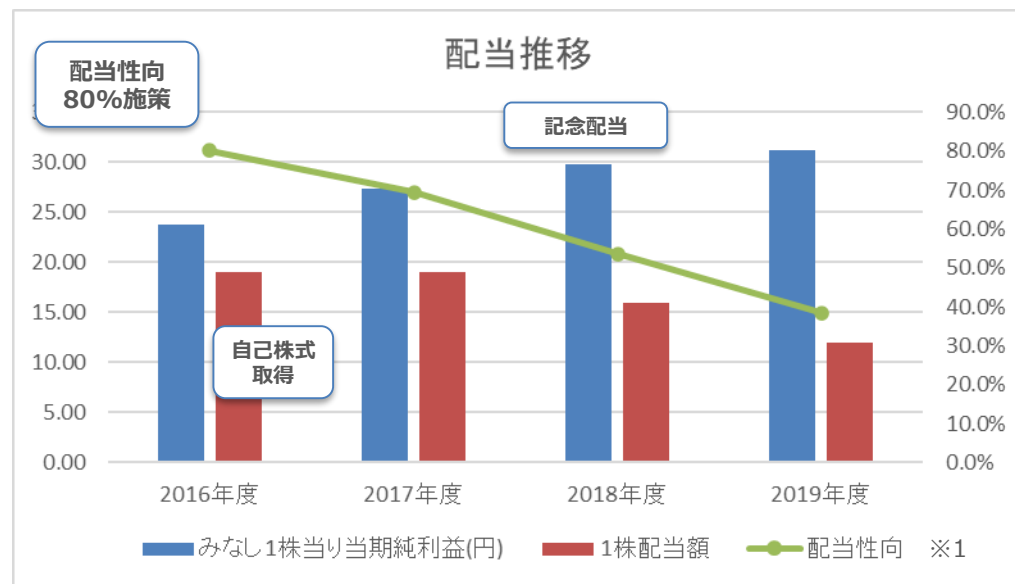
◆利益還元について

長期的に安定した株主還元（みなし配当原資の35%以上を目安に配当）

三方バランスのとれた利益還元施策



株主還元施策実績と予想



※1 みなし配当原資に対する配当性向

配当額については、連結経常利益を基準に実効税率を加味した「みなし配当原資」（みなし純利益）に対し 35%以上を目安に配当として還元していく方針

【2020年3月期の配当実績】 12円 （「みなし配当原資」に対する配当性向:38.4%）

2020年3月期・第2四半期に早期処理を実施した不採算案件の損失影響は一時的なものであり、財政状態への影響は軽微であることに加え、配当方針に掲げた「長期的に安定した株主還元」を踏まえて、財務会計上の計算とは異なり、今回の損失を配当額の算定上は特別損失扱いとしました。

【2021年3月期の配当予定】 未定

新型コロナウイルス感染拡大の経済的影響を踏まえ、後日、発表させていただきます。



LEAD THE CONNECTED SOCIETY TO THE FUTURE

～ つながる未来を切り拓く ～